

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成29年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	大分県	番号	44
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
杵築市	杵築市立宗近中学校	204

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組 (成果・・・○、課題・・・▲)

(1) 学校組織を挙げた学力向上の行動計画である市町村学力向上アクションプランを踏まえた人的配置

① 「学力向上支援教員」72名を各市町村教育委員会に(推進地区に対しては2名)加配

○ 「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力を高める指導方法の工夫改善による児童生徒の学力向上を目指して、効果的な取組を追究し、校内・域内の授業改善の推進を行った。

② 「習熟度別指導推進教員」54名を各市町村教育委員会(推進地区に対しては3名、うち協力校に対しては1名)加配

○ 自校及び兼務校において習熟度別指導を実施すると同時に、市町村教育委員会の指導の下、習熟度別指導の効果的な進め方等について発信しその導入・推進に努めた。

③ 学力向上支援教員等協議会(学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員・市町村教育委員会関係者等が一堂に会する)の実施

○ 学力調査を踏まえた授業改善についての説明や、教科別等に取組状況や課題の情報交換等を通して、児童の学力向上に向けた取組の改善充実が図れた。

④ 各学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業

○ 1人年間3回以上授業の公開を通して、授業改善を図れた。

(2) 「学びに向かう学校」づくり中核校(協力校も該当)の指定と取組の他校への周知

① 中核校(県内中学校11校)の取組

○ 特別活動の充実による望ましい学習集団づくりや学習規律及び環境整備に取り組み、各市町村において生徒と共に創る授業を推進できた。

② 県教育委員会の指導・支援等

A 「学びに向かう学校」づくり講演会(H29.6.9)

○ 先進校元校長の講演を通して、関係者による共通認識を図れた。

B 「学びに向かう学校」づくり中核校生徒連絡協議会(H29.8.1)

・ 「学びに向かう学校」づくり中核校及び「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校の生徒が各学校の「学びに向かう学校」づくりの取組について発表

○ 協議することで、各学校の取組の一層の充実が図れた。

C 「学びに向かう学校」づくり中核校連絡協議会(H30.1.26)

○ 各学校で学びに向かう雰囲気が醸成され、その取組が地域に広がりつつある。

▲ 更なる取組の裾野の広がりが求められる。

(3) 中学校の教科部会を活用した授業改善支援

① 深い学びを実現する教科等別協議会

・ 文部科学省教科調査官等(国、社、数、理、英、総合)を招聘しての講演会及び協議会。

○ 今、求められている授業像について理解が深められた。

▲ 具体的な実践に難しさを感じている教員が少なくない。

② 県内各地区教科部会と連携した協議会(国・社・理・英)の実施。(7月～2月)

- ・県教育委員会指導主事が県内15地区の中学校教科部会で研究授業の指導・助言や講義を実施。
- 各地区の取組状況に応じた指導助言を直接行うことができた。

▲地区によって授業準備や協議の深まりに差があり、市町村教委との更なる連携が求められる。

③数学指導力強化巡回指導（年間）

- ・数学担当指導主事による県内の全中学校の訪問により、数学教員にきめ細かい指導を行った。
- ・成果と課題は②と同様。

(4) 県内中学校への物的支援

①大分県学力定着状況調査の実施（4月）

②数学問題データベースの配信（年間）

(5) 学力向上検証会議の実施

○大学関係者、各市町村教育委員会学校教育主管課長からなる学力向上検証会議を実施し、県の学力向上施策について検証（年間2回）

〔第1回〕全国学力・学習状況調査結果及び大分県学力定着状況調査結果を受け、9月以降の取組として決定された事項

- | |
|--|
| <p>(1) 「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想により質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「主体的な学び」を促す授業構想が練られているか、を点検する。 ②その学年で身に付けるべき力を確実に身に付けさせるために、各種学力調査結果（全国・県・市町村）や定期テスト・単元テスト結果等から、個々の学力状況をきめ細かに点検し、以降の教科の学習に影響を及ぼす内容については、確実に習得させる。 ③生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開の単元を構想し、教科の特質に応じた学習過程を展開する。 <p>(2) 「中学校学力向上対策3つの提言」の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ①主幹教諭・教務主任・指導教諭・研究主任は効果的・先進的な取組の情報を集め、自校に取り入れる。 <p>(3) 「中学校数学科巡回指導」による授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「新大分スタンダード」に基づく授業改善により指導力を高める。 ②「タテ持ち」や近隣校との教科部会では、大分県学力定着状況調査を分析したうえで、中学第2学年の効果的な指導について研究する。 |
|--|

〔第2回〕「新大分スタンダード※1」及び「中学校学力向上3つの提言※2」実施状況調査後、2月以降の取組として決定された事項

- | |
|---|
| <p>(1) 「新大分スタンダード」による授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ねらいに対応し、ゴールの姿を具体的に描いた評価規準を設定し、「C努力を要する状況」の児童生徒への、習熟の程度に応じたきめ細かい指導の充実 ②その学年で身に付けるべき力を3月末までに確実に身に付けさせるために、各種学力調査結果（全国・県・市町村）や定期考査・単元テスト結果等から、個々の学力状況をきめ細かに点検し、以降の教科の学習に影響を及ぼす内容についての確実な習得（再掲） ③教材や実践の記録の整理・保存（教育委員会、学校、教科部会等）・活用による「新大分スタンダード」のブラッシュアップ <p>(2) 「中学校学力向上対策3つ提言」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「学びに向かう学校づくり」中核校の効果的な取組の共有及び活用による「生徒と共に創る授業」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「学びに向かう学校づくりガイド」の活用（平成30年3月刊行） ・他市町村の「学びに向かう学校づくり」中核校への視察 等 ②「中学校学力向上対策3つの提言推進重点校」の効果的な取組の共有による教科指導力向上の仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣学校との教科部会の持ち方 ・教科部会の日課表や週時程表への位置付け方 <p>(3) 新学習指導要領実施に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①趣旨や内容を共通理解するための校内研修の実施 ②学校の教育目標の見直し ③学校の教育目標との関連を図った総合的な学習の時間の目標の設定 |
|---|

2. 推進地区における取組

(1) 「学びに向かう学校づくり」の推進

県教育委員会の方針を受け、市の方針を各学校に示した。協力校については、生徒会による組織的な学習目標等の設定と振り返りによる共に学び合う集団づくりを推進し、主体的で対話的な生徒の姿が見られた。

(2) 市全体、学校全体で取り組む授業改善

①「芯の通った学校組織」推進

市独自様式の「学校評価の4点セット」を作成し、「学力向上プラン」部分に「授業改善の5点セット」を位置付け、マネジメントサイクル（PDCA サイクル）による組織的な授業改善を図った。

②習熟度別指導の推進

市内全中学校において、習熟度別指導を行った。また、習熟度別指導推進教員による年3回の公開授業研への参加を促した。

③教科部会の活用

杵築市教育研究協議会の全教科部会で、公開授業等による研修会を年4回以上（中学校の学力向上支援教員等が配置されている教科部会では、年5～8回）開催し、協議・情報交換を行った。

(3) 学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した取組

学力向上支援教員2名、習熟度別指導推進教員3名による年3回の「新大分スタンダード」を踏まえた公開授業と学力向上支援教員等の市内の小・中学校を計画的に指導・助言を行った。

(4) 学力向上対策委員会の実施

全国学力・学習状況調査の結果を受け、学力向上支援教員等による分析と今後の対策をまとめ、校長連絡会及び学力向上対策委員会等で周知した。

(5) 校内研究及び教科部会研究の成果の交流

各小・中学校の校内研究と杵築市教育研究協議会（教科部会研究）の1年間の取組と成果を、「きつきの教育研究」にまとめて還流した。

3. 協力校における取組

(1) 視覚認識の効果的活用～なんでも見える化

①わかりやすい板書

1時間のめあて（課題）と振り返り（まとめ）が板書に位置付き、生徒は何かできるようになっていけば良いのが意識できるようになった。

②授業の足跡の掲示・保存

板書で使った貼り物や生徒のプリント、グループで話し合い、発表に使った用紙、成果物など、授業の記憶を留め、生徒同士の話題に上ることなどをねらい廊下に掲示した。

③生徒会活動の見える化

月毎の目標や活動の提案は、生徒会執行部がスライドを作成し、第1週の朝会において、全校生徒にプレゼンテーションし、取組結果も各学年廊下や生徒玄関ホールに掲示した。

④ICTの活用

視覚的な情報による効果をねらい、ICTの積極的な活用を行った。生徒の発表、教師の説明、既成の動画資料、生徒の活動を録画して再生など様々な場面で生徒の学習に有効に働いた。

(2) 自ら学ぶ意欲の喚起

①学習ステーション（H28年度から継続）

学び合いの効果をねらい、図書委員会の運営で、週に4日（月・火・木・金）、放課後30分～1時間程度各階の少人数教室と図書館で行った。参加者は毎月のべ200人前後、「教える」上位層の生徒にとっても有効な手段であった。

平成29年度「学びに向かう学校づくり」の推進について
平成29年3月
杵築市教育委員会

〇生徒の「学びに向かう力」の育成
〇生徒の思考力・判断力・表現力等の育成

〇生徒指導の三機能を生かした「新大分スタンダード」による授業改善の実施

【市内中学校】
・学校の課題を明らかにし、「新大分スタンダード」を取り入れた授業改善計画と授業改善の5点セットを作成し、PDCAサイクルを取り入れた組織的な授業改善の実施。（学力向上プランへの位置づけ、教育課程の見直し）
・「中学校学力対策3つの提言」に係る取組。
・学力調査の結果を授業改善に生かす取組。
・多様な図書資料の利活用。
・ICTの活用。
・補充学習、家庭学習（家庭との協働）の充実。
・管理職による授業観察や、互見授業の効果的な実施。（授業観察シートの活用）
・先進校視察による報告会。
・実践報告（文科省指定研究発表と兼ねる。）

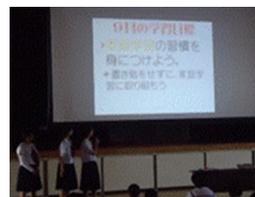
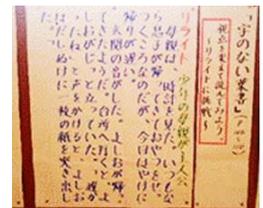
【市教研教科部会】
・市教育委員会指導主事や学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した教科別研修会の実施。
・国語科・数学科・社会科・理科における、県教委と連携した地区教科部会の実施。

【学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員】
・「新大分スタンダード」を具現化した授業公開を実施。（年3回）
・教科部会での研修会実施。
・関係校等（T2）での授業観察と指導・助言。
・小中の連携。

〇共に学び合う集団づくりを重視した学級経営や生徒会活動の積極的な推進

【市内中学校】
・生徒と教師が自校の学習や生活における課題を共有して目標を設定し、その達成を目指した共に学び合う学級集団づくり。
・生徒による学習目標の設定（教室の掲示）→取組→振り返り→次の取組（PDCA）
・生徒会活動を生かした組織的な取組。
・Q U 調査の活用等
【中核校】
・「中核校連絡協議会」における生徒による実践報告及び意見交換会への参加。

※小学校においても、「学びに向かう学校づくり」中核校の取組を積極的に取り入れる。



②生徒の目標設定と検証サイクル

第1週の全校朝会で全校の学習目標と生活目標が示されると、学年生徒会で学年の目標が設定され、次週の学活において前の月の目標の振り返りと個人目標の設定が行われた。

③「授業共創宣言」の採択

平成28年度3月、生徒会によって「めざす宗中生徒像」「めざす授業像」が考えられた。

④家庭との連携

P T Aの研修部とのタイアップで定期考査の週間の見守りを行った。

(3) 基礎基本の習得

1週間を1サイクルとした基礎基本の習得のためのプリントによる反復学習を図った。

(4) 授業改善 ※以下①～⑤はそのポイント

- ①板書の構造化から問題解決的展開の授業へ
- ②学習材・発問の工夫
- ③自己決定の場を与える
- ④自己存在感を与える
- ⑤共感的人間関係を育む

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

(1) 活用する力の向上

H28 3年生 (全国調査)				
教科 区分	国語		数学	
	知識	活用	知識	活用
本校	74.8	69.1	52.9	40.5
県	74.7	66.2	60.9	42.1
全国	75.6	66.5	62.2	44.1

H29 3年生 全国調査				
教科 区分	国語		数学	
	知識	活用	知識	活用
本校	79	73	66	49
県	79	73	64	47
全国	77.4	72.2	64.6	48.1

平成29年度全国学力・学習状況調査において、国語、数学ともに全国値を上回った。特にB問題において全国値を上回ったことは、生徒の活用する力の向上の一端であると考ええる。

(2) 説明する力の向上

生徒質問紙における「学校の授業などで自分の考えを他の人に説明したり文章に書いたりすることは難しい」の肯定率が全国62.8%に対して、協力校は54.8%である。また、「400字詰め原稿用紙2枚程度の感想文や説明文を書くのは難しい」の肯定率が全国62.5%に対し、協力校56.4%となっており、話したり書いたりすることへの抵抗が少なくなっていると言える。

また、上記の結果、記述式問題の正答率が全国や県の値よりも高くなっているとも言える。

(3) 学習に対する粘り強さの向上

B問題の無回答率については、例えば、「スピーチの内容を聞き手からの意見に基づいて直す」問題では全国値が5.8%であるのに対し、協力校1.6%とほとんどの記述式問題の無回答率が1%台であり、答えが容易に出せない問題に対する粘り強さも感じられるようになっている。

2. 実践研究全体の成果

(1) 推進地域における取組の成果の把握

①平成29年度大分県学力定着状況調査結果 (中学校概要)

	中学校2年生 ※数値は偏差値									
	国語		社会		数学		理科		英語	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
H29	50.9	49.8	50.5	49.5	50.3	50.3	50.8	50.2	50.0	49.8
H28	51.3	49.8			50.3	50.4	51.4	50.6	49.9	50.2

▲調査を実施した各教科の課題

- ・国語科：言語活動に関する設問の正答率が低く、課題がある。
- ・社会科：情報を取り出し、取り出した情報の比較や傾向の抽出、結果等に関連付けて書くことに課題がある。
- ・数学科：「数学的な表現を用いて説明すること」に課題がある。

- ・理科：課題解決に向けて、見通しをもって思考を進めていく学習指導に課題がある。
- ・英語科：実生活に関連した課題などを通じて動機付けを行い、生徒の学びに向かう力の育成に課題がある。

②平成29年度全国学力・学習状況調査結果（中学校概要）

対象学年	中学校第3学年							
教科	国語				数学			
区分	A 知識		B 活用		A 知識		B 活用	
正答数 / 正答率	正答数	正答率	正答数	正答率	正答数	正答率	正答数	正答率
大分県(公立)	25.3	79	6.5	73	23.1	64	7.0	47
全国(公立)	24.8	77.4	6.5	72.2	23.3	64.6	7.2	48.1

○国語A、国語Bにおいて全国平均を上回る。

▲A問題（知識）よりB問題（活用）に課題が見られる。特に、中学校数学のB問題（活用）は、

- ・記述式の調査問題に対する正答率が全国正答率を下回っている（5問中4問）。
- ・評価の観点「数学的な見方や考え方」に関する問題の正答率が全国正答率を下回っている（10問中6問）ため、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を通じた力の定着が求められる。

③全国学力・学習状況調査による児童・生徒質問紙の回答状況分析

▲「授業やテストで間違えたところや、理解していないことについて分かるまで先生が教えてくれる」と思っている児童は2人のうち1人で、中学3年生は3人のうち1人。児童・生徒が分かるまでの指導が不十分である。

④「新大分スタンダード」「中学校学力向上3つの提言」の取組の経年変化比較

（調査基準日）平成30年1月9日

（調査対象）大分県内公立小・中学校で実際に授業をする教員5、379人

「新大分スタンダード」の取組に関すること	H29年			H28年		
	小	中	全体	小	中	全体
①「めあて・課題」を設定した教員	99.8%	99.8%	99.8%	99.2%	98.5%	98.9%
②振り返る活動を計画的に取り入れた教員	96.0%	92.2%	94.6%	94.8%	90.5%	93.1%
③板書を構造化した教員数	95.4%	91.1%	93.8%	94.6%	88.5%	92.2%
④「めあて」「課題」と「まとめ」「振り返り」を書くように指導した教員	96.9%	87.8%	93.4%	95.5%	86.2%	91.9%
⑤習熟の程度に応じたきめ細かい指導を工夫した教員数	90.2%	74.1%	84.0%	88.7%	72.1%	82.3%
⑥単元あるいは1単位時間で問題解決的なプロセスの授業を実施した教員	93.9%	88.9%	92.0%	92.8%	89.7%	91.6%
⑦単元・1単位時間内で生徒指導の三機能を意識した授業づくりをした教員	93.2%	89.0%	91.6%	93.4%	88.5%	91.5%
⑧ゴールの姿を具体的にした評価規準を設定して授業をしている教員	90.8%	82.5%	87.6%	89.2%	79.9%	85.6%
⑨校内研究の「授業改善テーマ」を意識して授業改善を行った教員	95.0%	92.9%	94.2%	95.3%	91.0%	93.7%
⑩県教委が示した「めあて・課題・まとめ・振り返り」例を活用した教員	90.4%	85.3%	88.5%	89.8%	82.0%	86.8%

- ・9割以上の教員が「新大分スタンダード」に基づく授業を実施しており、またほとんどの項目において昨年よりも向上している。

「中学校学力向上対策 3つの提言」に関すること	H29年	H28年
	中学校	中学校
①学校規模に応じた教科指導力向上のための取組を行った学校	99.2%	97.6%
②生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映した学校	99.2%	93.6%
③学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行った学校	93.3%	89.6%

- ・ほとんどの中学校が、生徒による授業評価を行っているとは回答している。
- ・目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標設定した中学校は、9割を超えた。

3. 取組の成果の普及

(1) 推進地域における取組

①以下の協議会や講演会の概要を大分県教育委員会ホームページに掲載した。

- A 「学びに向かう学校」づくり講演会 <http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/2002259.html>
- B 「学びに向かう学校」づくり中核校生徒連絡協議会 <http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/post-122.html>
- C 「学びに向かう学校」づくり中核校連絡協議会 <http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/manabi-cyukakouku.html>

D 深い学びを実現する教科等別協議会 <http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/291-1.html>

E 第1回及び第2回学力向上検証会議 <http://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/gakuryukensyo.html>

② 「『学びに向かう学校』づくりガイド」を作成し、県内全中学校に配布（平成30年3月配付予定）。
<http://www.pref.oita.jp/site/gakkokyoiku/manabi-guide.html>

(2) 推進地区における取組

- ① 協力校の取組と成果を広く周知するため、公開授業研究発表会を実施した。（平成29年9月26日）
- ② 市内3校を市研究指定校とし、「新大分スタンダード」を意識した授業づくりを推進し、公開授業研究発表会を実施した。
- ③ 学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員の公開授業の指導案及びワークシート等を、市内ネットワークシステムを活用した共有フォルダに集めた。
- ④ 学力向上支援教員等が編集する「『学力の花』通信」を、市内各小・中学校に配信した（年間3回）。

○ 今後の課題

- ・大分県教育委員会は、全ての小中学校及び義務教育学校で「新大分スタンダード」の実践による組織的な授業改善を進めている。その取組状況は経年で比較すると好ましい方向へと向かいつつある。
- ・「めあて」や「課題」、「まとめ」や「振り返り」を授業で示すことは、多くの教室で行われている。しかし、全国調査の児童生徒質問紙調査等から、示したねらいや課題などが十分に子どもに浸透していないということ、また、単元（題材）や1時間の授業のねらいや評価規準等と照らし合わせたときに、その質については不十分であること等が分かる。
- ・また、評価規準があいまい、あるいは抽象的であること、「新大分スタンダード」を授業の形式と捉えるというエラーも散見し、それがゆえに適切な児童生徒の見取りができず、いわゆる「努力を要する子ども」への指導・支援が不十分になっている。
- ・今後も授業改善のための研修会を開催して「新大分スタンダード」による授業改善を進め、その質を高めしていく必要がある。
- ・本県では中学生の学力向上（特に、国・数ともに「活用」）に課題があり、引き続きその解決のための「中学校学力向上対策3つの提言」の推進に取り組む必要がある。そのために今年度から行っている「中学校学力向上対策3つの提言」重点推進校の成果を広げ、中学生の学力向上につなげていく必要がある。



新大分スタンダード

新大分スタンダードで
主体的・対話的で深い学びを実現！

「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力を育成するワンランク上の授業

- 1 1時間完結型**
「主体的な学び」を促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」
*学習の見通しをもたせ、意欲を高める「めあて」
*学びの成果を実感し、学んだことや意欲・問題意識等を次につなげる「振り返り」
*追究すべき事柄を明確にする「課題」、追究した結果を明確にする「まとめ」
- 2 板書の構造化**
*思考を整理したり促したりする板書、思考の過程を振り返ることができる板書
- 3 習熟の程度に応じた指導**
*「具体的な評価規準」に基づく確かな見取り
*「努力を要する状況」の児童生徒に対する手立ての工夫
- 4 生徒指導の3機能を意識した問題解決的な展開**
主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を創造する学習展開
各教科等の見方・考え方を働かせて展開する「課題設定⇒情報収集⇒整理分析⇒まとめ・発信・交流⇒振り返り・評価」等の学習過程の中で行われる
*知識の関連付け、問いの発見・解決、自己の考えの形成、思いや考えに基づく創造
*様々な人との対話・協働による自分の考えの深化・拡充

H29.5.1版



安心して学べる「学びに向かう学習集団」

注1

中学校学力向上対策 3つの提言

大分県教育委員会（H28年2月）

- 1 学校の組織的な授業改善による「新大分スタンダード」の徹底**
① 生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業を充実させるとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。
② 教科の壁を越え、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づく互見授業・授業研究を実施する。
- 2 学校規模に応じた教科指導力向上の仕組みの構築**
① 小規模校は、校内研修の枠で、近隣の学校と合同教科部会をもち、指導案や評価問題、教材の作成等を行う。
② 複数の教科担任がいる学校は、教科担任の「タテ持ち」や日課表・週時程表に位置づけた教科部会の実施により、相談や切磋琢磨できる環境を作る。
- 3 「生徒と共に創る授業」の推進**
① 生徒による授業評価を実施し、それを授業改善に反映する。
② 学校が目指す授業像を生徒と共有し、それに向かう学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行う。

注2

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成29年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	大分県	番号	44
-------	-----	----	----

推進地区名	杵築市
-------	-----

○推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

○「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力等の育成

本市では、小学校に比べ中学校の学力の定着に課題があったことから、県教育委員会が推進する「中学校学力向上対策3つの提言」を市内中学校に広く周知して取組を進めている。

昨年度は協力校で取組を推進するとともに、その取組を公開研究会や教務主任会議等で発表することで、市内中学校（3校）にも広げてきた。2年目も、一層の「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、学校の授業改善による「新大分スタンダード」の徹底と「生徒と共に創る授業」の創造を目指した。

2. 推進地区の取組状況

○「学びに向かう学校づくり」の推進

県教育委員会の方針を受け、平成29年度の「学びに向かう学校づくり」の推進について市の方針を各学校に示した。特に中核校（協力校）については、生徒会による組織的な学習目標等の設定と振り返りによる共に学び合う集団づくりを推進した。

平成29年9月26日には、協力校の取組と成果を広く周知するため、公開授業研究発表会を実施した。市内小中学校及び県内の中学校等から多くの教員の参加があり、「活用する力の育成」の研究テーマのもと、問題解決的な展開の授業づくり等について、指導教諭（研究主任）より報告があった。

公開授業では、生徒指導の三機能を生かした場面を意図的につくることにより、主体的で対話的な生徒の姿が見られた。また、国語では「平成27年度全国学力・学習状況調査を踏まえた授業アイデア例」を活用した授業が提案された。

平成29年度「学びに向かう学校づくり」の推進について

平成29年3月
杵築市教育委員会

○生徒の「学びに向かう力」の育成
○生徒の思考力・判断力・表現力等の育成

○生徒指導の三機能を生かした「新大分スタンダード」による授業改善の実施

【市内中学校】
・学校の課題を明らかにし、「新大分スタンダード」を取り入れた授業改善計画と授業改善の5点セットを作成し、PDCAサイクルを取り入れた組織的な授業改善の実施。（学力向上プランへの位置づけ、教育課程の見直し）
・「中学校学力対策3つの提言」に係る取組。
・学力調査の結果を授業改善に生かす取組。
・多様な図書資料の利活用。
・ICTの活用。
・補充学習、家庭学習（家庭との協働）の充実。
・管理職による授業観察や、互見授業の効果的な実施。（授業観察シートの活用）
・先進校視察による報告会。
【中核校】
・実践報告（文科省指定研究発表と兼ねる。）

【市教研教科部会】
・市教育委員会指導主事や学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した教科別研修会の実施。
・国語科・数学科・社会科・理科における、県教委と連携した地区教科部会の実施。

【学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員】
・「新大分スタンダード」を具現化した授業公開を実施。（年3回）
・教科部会での研修会実施。
・関係校等（T2）での授業観察と指導・助言。
・小中の連携。

○共に学び合う集団づくりを重視した学級経営や生徒会活動の積極的な推進

【市内中学校】
・生徒と教師が自校の学習や生活における課題を共有して目標を設定し、その達成を目指した共に学び合う学級集団づくり。
・生徒による学習目標の設定（教室の掲示）→取組→振り返り→次の取組（PDCA）
・生徒会活動を生かした組織的な取組。
・Q・U調査の活用等
【中核校】
・「中核校連絡協議会」における生徒による実践報告及び意見交換会への参加。

※小学校においても、「学びに向かう学校づくり」中核校の取組を積極的に取り入れる。

○市全体、学校全体で取り組む授業改善

・県教育委員会の「芯の通った学校組織」推進のため、市独自様式の「学校評価の4点セット」を作成し、「学力向上プラン」部分に「授業改善の5点セット」を位置付け、マネジメントサイクル（PDCA サイクル）による組織的な授業改善を図った。年2～3回、指導主事が指導訪問を行って取組状況について確認するとともに、学期毎に達成状況についても把握し、指導助言を行った。

< 杵築市 >		平成29年度 学校評価の4点セット			杵築市立宗近中学校（協力校）		
【学校の教育目標】		夢実現 ～ 学びに向かう力を持つ宗中生の育成 ～					
実態		授業改善計画					
【1月杵築市調査】 ・新2年生は国数理の基礎は国を上回っている。英語が1p下回った。各教科の活用に課題があり、特に数・理・英は全国との差が5p以上有り、大きく開いている。 ・新3年生は国理英で基礎・活用ともに全国を超え、数も両分野とも1p以内の差であり、ほぼ全国並と言って良い。		①授業改善テーマ 活用する力の育成 ～生徒指導の3機能を意識した問題解決的展開の授業の工夫を通して～		【4月～6月】(目指す授業像の明確化) ○校内研究の方向性と「学力向上プラン」の共通理解・生徒指導の3機能を意識した問題解決的展開の授業の実施計画・生徒の実態把握(生徒アンケート・学力調査分析)・互見授業の計画・実施「学習ステーション」の改善・実施(図書委員会)・目標設定・検証サイクル改善実施(文化委員会)・家庭学習とチャレンジタイムの工夫改善計画実施 ●めざす授業像の共有化を図るための授業研究		【7月～12月】(効果的な指導法の確立) ○新大分分スタンダードを柱とした授業改善の研究と実践。 ・生徒指導の3機能を意識した問題解決的展開の授業の実践 ・取組内容・取組指標に基づき(教員・生徒・保護者アンケートや各種学力調査の実施)分析・修正・各委員会の取り組みの実施・検証・修正 ●取組内容検証・改善のための授業研究(9月・10月・11月)	
【3月アンケート】 ・授業中ペアなどで考えを出し合ったという質問への肯定的評価が平均90%。 ・授業以外の学習時間で平日に1時間未満と答えた生徒が25%程度。		重点目標		取組指標		検証指標 (目指す児童生徒像)	
活用する力の育成		担当 宮永		達成指標		取組状況の評価	
u		重点的取組		取組指標		検証指標の状況	
学校		②【授業改善の重点】 ○問題解決的展開の授業の工夫		④発問やまとめ・振り返りの工夫・改善について、チェックリストを作成し、それをもとに教科部会(打合せ等)を授業者一人あたり1單元につき1回以上行う。出し合った意見については研究主任が集約し、全職員で共有する。		⑤学期毎の生徒による授業評価ならびに学校評価に係る生徒自己評価アンケートの関連項目の肯定率が全て前年同期を上回る。	
学校		③【重点1の取組内容】 ○対話・協働による思考の深まりや広がりやをわらう発問の工夫 ○追究した結果を明確にする「まとめ」や次の学びにつながる「振り返り」の設定		○放課後の学び合いの場である学習ステーション運営の工夫・改善 ・学習ステーションの参加者を毎月200人以上にする。		○学習ステーションの参加者を毎月200人以上にする。	
家庭		○定期考査前のテスト勉強の見守り		○生徒会の目標設定・検証サイクルの工夫・改善 ・毎月、全校目標に沿った学年目標・個人目標の設定・検証を全職員で指導・支援する。		○毎月、全校目標に沿った学年目標・個人目標の設定・検証を全職員で指導・支援する。	
地域		○定期考査前のテスト勉強の見守り		○保護者がテスト勉強の計画表をチェックする。		○保護者がテスト勉強の計画表をチェックする。	
地域		○地域のゲストティーチャー招聘授業や地域に出かけていく体験的学習活動の設定		○地域とつながる授業・体験活動等を学期に2回程度実施する。		○地域とつながる授業・体験活動等を学期に2回程度実施する。	

- ・市内3校を市研究指定校とし、「新大分分スタンダード」を意識した授業づくりを推進し、公開授業研究発表会を実施した。
- ・可能な限り担任以外の教員を活用した習熟度別指導を推進し、市内3中学校では、全ての学校で習熟度別指導が行われた。(数学2校、英語1校)また、小規模校の多い市内の小学校(10校)でも、5校で算数の習熟度別指導が行われた。さらに効果的な習熟度別指導について研修するため、習熟度別指導推進教員(英語1名、数学1名、算数1名)による年3回の公開授業研への参加を促し、指導主事による事前・事後の指導助言を行うようにした。
- ・杵築市教育研究協議会の全ての教科部会で、公開授業等による研修会を年4回以上もち、学校間、校種間を超えた授業改善を行った。特に、中学校の学力向上支援教員等が配置されている教科部会(数学、英語)では、年5～8回の教科部会が開かれ、各部会のテーマ等に沿った提案授業についての協議等、情報交換が行われた。

○学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員を活用した取組

学力向上支援教員2名（小国）、習熟度別指導推進教員3名（小算1名、中数1名、中英1名）による年3回の「新大分スタンダード」を踏まえた公開授業を実施した。

また、学力向上支援教員等が市内の小・中学校を計画的に訪問し、「授業観察シート」を用いて若年期の教員を中心に、指導助言を行った。

さらに、公開授業の指導案及びワークシート等を、市内ネットワークシステムを活用した共有フォルダに集め、市内教員がいつでも活用できるようにしている。年3回「学力の花」通信も作成し、市内各小・中学校に配信し周知を図った。

○学力向上対策委員会の実施

全国学力・学習状況調査の結果を受け、学力向上支援教員等による分析と今後の対策をまとめ、校長連絡会及び学力向上対策委員会等で周知した。また、各学校でも分析を行い今後の対策について報告してもらった。

○校内研究及び教科部会研究の成果の交流

各小・中学校の校内研究と杵築市教育研究協議会（教科部会研究）の1年間の取組と成果を、「きつきの教育研究」にまとめて還流した。

3. 実践研究の成果の把握・検証

成果の把握と検証の手立てとして、「全国学力・学習状況調査」「大分県学力定着状況調査」「杵築市基礎基本定着状況調査」の結果を分析し、成果を把握するとともに、課題を明確にして教育施策に反映することとした。

【平成29年度全国学力学習状況調査（平成29年4月18日実施）】

教科	小6・国		小6・算		中3・国		中3・数	
	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用	A知識	B活用
杵築市正答率	76	56	79	47	79	72	65	49
大分県正答率	76	58	81	46	79	73	64	47
全国正答率	75	58	79	46	77	72	65	48

※色つきは全国平均正答率を上回る

平成29年度 杵築市
「学力の花」通信

平成29年7月19日（水）
学力向上支援教員（小国話）
佐々木美治

第1回 公開授業

6月29日（木）に東小学校にて、本年度第1回の公開授業をT1佐々木・T2花木昭子先生で行いました。5年生「話すこと・聞くこと」の教材「立場を決めて討論しよう」の実践です。

＜単元名＞
こんなふうにも考えられる！！～学級討論会で、身のまわりのことを見つめ直してみよう～（「A話すこと・聞くこと」普通活動時の「目標たことや決めたことについて、討論などをする」とを扱った）

＜主となる指導事項＞
互いの立場や意図をはっきりさせながら、計画的に話し合うこと（Aオ）

＜単元の目標＞学級討論会をして身のまわりのことを見つめ直すために、互いの立場をはっきりさせ、考えの違いを大切に、出された意見を聞きながら討論することができる。

授業の実際

【本時の目標】自分の立場の理由を述べ、自分で考えた理由が正しいかを争論させるものとしてふまわしいかなどかを「理由選びのポイント」をもとに見直し、次々と発言し続けたりすることにより、論議に対する自分の考えをまとめることができる。（指導事項 A7）

本時における指導のくふう

生徒指導の3機能（自己決定・共感的人間関係・自己存在感）を意識した問題解決的な展開

- ◆明確な目的を持ち、必然性のある交流活動
- ◆「何がどうできていけばよい」（理由選びのポイント）を明らかにし、それを自分にあてはめて活用し、自分の考えを構築していく（反論過程）

スタートの姿



まずは、自分の持っている考えを、自分の言葉で表現しよう。

理由選びのポイント

- 立場と理由が合っているか。
- 両方の立場に当てはまっていないか。
- 多くの人が「なるほど」と思う理由か。
- 理由を裏づける証拠や資料などがあげられるとさらによい。

友だちと



自分の立場を述べ、相手の立場を聞いてみる。

ゴールの姿



詳しい指導案や、ワークシートカードのデータ等を学校共有フォルダの「公開学力の花」に入れていきます。ご活用ください。

【平成29年度大分県学力定着状況調査結果（偏差値）（平成29年4月26日実施）】

教科	小5・国		小5・算		小5・理	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用
杵築市	51.4	51.3	52.4	51.8	51.7	51.4
大分県	51.5	51.1	51.5	51.7	51.9	51.2

教科	中2・国		中2・数		中2・理		中2・英		中2・社	
	知識	活用								
杵築市	51.4	49.2	48.9	49.4	52.0	49.9	49.5	49.0	51.2	49.7
大分県	50.9	49.8	50.3	50.3	50.8	50.2	50.0	49.8	50.5	49.5

※色つきは偏差値50を上回る

【平成29年杵築市基礎基本定着状況調査（平成29年12月19日実施）】

区分	教科	小5・国		小5・算		小5・理		小6・国		小6・算		小6・理	
		基礎	活用										
正答率 (%)	市	76.8	67.9	72.9	40.5	75.5	69.5	80.2	56.7	77.3	66.9	71.4	56.3
	全国	74.3	68.4	67.7	39.2	75.5	68.8	79.8	57.8	74.5	61.4	70.6	53.1

区分	教科	中2・国		中2・数		中2・理		中2・英	
		基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用
正答率 (%)	市	69.7	51.9	58.5	43.2	63.7	41.8	64.2	41.0
	全国	67.8	52.4	61.8	48.5	59.3	41.0	68.4	46.2

※色つきは全国平均正答率を上回る

○「平成29年度全国学力・学習状況調査」（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学を実施）において、全ての教科の「知識」「活用」が全国平均正答率を超えることを目標にした。

→小学校「国語A」「算数A」「算数B」、中学校「国語A」「国語B」「数学A」「数学B」が全国平均正答率を上回った。

○「大分県学力定着状況調査」（小学校：国語・算数・理科、中学校：国語・社会・数学・理科・外国語を実施）において、全ての教科の「知識」「活用」が偏差値52を超えることを目標にした。

→小学校：偏差値52を上回ったのは「算数知識」のみであったが、全ての教科の「知識」「活用」が偏差値51を上回った。また、5年連続で全ての教科の「知識」「活用」が偏差値50を上回っている。

中学校：偏差値52を上回ったのは「理科知識」のみであったが、「国語知識」「社会知識」も偏差値51を上回った。しかし、5教科全ての教科で「活用」が偏差値50を上回ることができなかった。

○「杵築市基礎基本定着状況調査（12月）」において、小5・6年、中2の全ての教科の「基礎」「活用」が全国平均正答率を超えることを目標にした。

→小学校：小5、小6の「国語活用」以外は全国平均正答率を上回った。

中学校：「国語基礎」「理科基礎・活用」が全国平均正答率を上回ったが、数学及び英語は「基礎」「活用」ともに上回ることができなかった。

「学力向上プラン」や「授業改善の5点セット」等のマネジメントツールを活用して、自校の児童生徒の現状から重点目標を決めて学力向上の取組を進めた結果、全国学力・学習状況調査において、中学校の全ての項目で全国平均正答率を上回ることができた。

特に、協力校では、生徒指導の三機能を意識した問題解決的な展開の授業等の推進により、「活用」の力が伸びていることから、着実に思考力・判断力・表現力の育成が図られているといえる。

また、各学校では「新大分スタンダード」を踏まえた授業改善が推進されており、全ての教員が「ねらい」を明確にし、主体的な学びを促す「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を設定した授業を行ってきた。市内全体で組織的な授業改善を図ってきたことで、全国学力・学習状況調査生徒質問紙において「1、2年生のときに受けた授業では、先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から取り組んでいたと思いますか」の問いに77.8%（全国74.9%）、「1、2年生のときに受けた授業では学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」の問いには80.9%（全国71.3%）が肯定的な回答をしており、「学びに向かう力」の涵養が図られつつあるといえる。

4. 今後の課題

市内中学校の学力状況は、全国学力・学習状況調査では成果が見られたものの、大分県学力定着状況調査では、「活用」に課題があり、年によって不安定な結果となっている。また、平成29年12月19日に実施した杵築市基礎基本定着状況調査の結果から、中学校2年の数学科と英語科に依然課題があることが明らかとなった。今後、全ての児童生徒に「学びに向かう力」と思考力・判断力・表現力の育成を図っていくには、新学習指導要領を踏まえ「主体的・対話的で深い学び」による授業改善を、市内小・中学校全体で、組織的・計画的に推進していくことが一層重要である。

また、可能な限り算数科・数学科・英語科の習熟度別指導を行うとともに、全ての教員が、毎時間、習熟の程度に応じた指導を行い、児童生徒に「分かる」喜びを実感させ、児童生徒一人一人の力を伸ばしていくことが大切である。

さらに、協力校の生徒による「目標設定サイクル」や「学習ステーション」等の取組を市内中学校に広め、「主体的な学び」の推進を図っていく必要がある。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成29年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名	大分県	番号	44
-------	-----	----	----

協力校名	大分県杵築市立宗近中学校
------	--------------

○協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

平成26年度4月の各種学力調査において、入学したばかりの1年生の国語の偏差値が46.8、数学の偏差値が43.9という結果であった。正答率で全国と比較すると、国語科の基礎では-1.3p、活用で-9.3p。数学科においては、知識で-1.7p。活用では-2.7pであった。さらに9ヶ月後、1月の市の学力調査において、国語科の教科全体で-5.6p（全国正答率との比較）。活用は-10.9pまで下がった。数学は教科全体で-13.5pであった。

本校は平成25年度から特に激しい荒れの状態に陥っていた。生徒指導上の課題を多く抱えていた3年生が卒業した後もその状態は続き、平成26年度も一部の学年では授業実施が困難な時期があった。授業規律が乱れ、立ち歩きや抜けだし、不要物の持ち込みも多く見られた。その結果の数値である。

そこで、平成27年度より、確かな学力と学びに向かう力を身に付けさせることを目指して次の4つの取組に順次着手した。

- ①視覚認識の効果的活用～なんでも見える化
- ②自ら学ぶ意欲の喚起
- ③基礎基本の習得
- ④授業改善

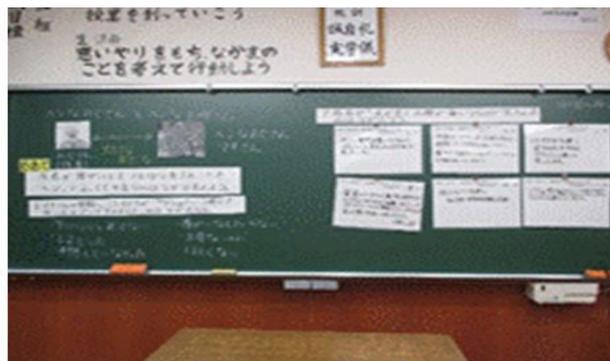
2. 協力校としての取組状況

(1) 視覚認識の効果的活用～なんでも見える化

ア わかりやすい板書

まず取り組んだことは「板書の構造化」である。これは、授業の正常化がままならない中で、唯一板書だけはほとんどの生徒が写そうとしていたからである。研究授業や互見授業、教科間の情報交換等を重ねる中で、めざすゴールは「生徒の思考の流れが位置付いた板書」から「生徒の思考の流れが整理された板書」に進化した。

1時間完結型授業をめざし、1時間のめあて（課題）と振り返り（まとめ）が板書の中に位置付き、生徒はこの時間に何がわかっていれば良いのか、何ができるようになっていれば良いのかを意識できるようになった。



イ 授業の足跡の掲示・保存

板書で使った貼り物や生徒のプリント、グループで話し合い、発表に使った用紙、成果物など、授業の記憶を留め、何度も思い出し、生徒同士の話題に上ることを期待して、廊下に掲示した。



ウ 生徒会活動の見える化

月毎の目標や活動の提案は、生徒会執行部がスライドを作成し、第1週の朝会において、全校生徒にプレゼンテーションし、さらに掲示する。取組結果も各学年廊下や生徒玄関ホールに掲示した。



エ ICTの活用

授業においても視覚的な効果は大きいと考え、ICTの積極的な活用を行った。生徒の発表、教師の説明、既成の動画資料、生徒の活動を録画して再生など様々な場面で有効に働くことがわかった。



磁石で機器利用予約

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	国	英	音					美	社
2	英	体	数					社	美
3	美	理	英					技・家	音
4	+	数	社	理				技・家	英
5	社	技・家	美					技・家	英

(2) 自ら学ぶ意欲の喚起

ア 学習ステーション (H28～)

図書委員会の運営で、週に4日(月・火・木・金)放課後30分～1時間程度各階の少人数教室と図書館で行っている。

「学習ステーション」はもともと学び合いの効果をねらったものである。



静寂の中、一人で集中して取り組む集中ゾーン。

ロボットコンテストに取り組むロボコンゾーン。



参加者は毎月全校でのべ200人前後、1日の利用者が各学年平均7～8人。多い日は30人を超える。3年生は「MY生徒・MY先生制度」を推奨し、グループで利用する生徒が多い。わからないところを気軽に尋ねるだけでなく、学習面での悩みを共有し、解決する場にもなっている。時期によっては、集中ゾーン、ロボコンゾーン、学び合いゾーンのようにそれぞれの学び方、学びたい内容のニーズに合わせて部屋を分けることもある。



学び合いゾーン～問題を話し合ったり教え合ったりできる。

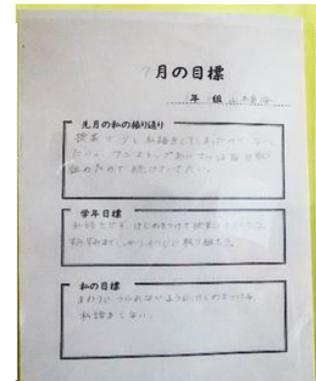
また、生徒の中から学習サポーター10名を認定し、学習支援と新聞切り抜き・掲示による社会への関心の向上、さらに定期考査前には予想問題の作成に取り組んだ。



「教えてもらう」側はもちろんだが、「教える」上位層の生徒にとっても有効な手段であった。どういう言い方で説明すればわかってもらえるのか、どんな問題を出せば身につけさせられるのか、そういった思考ができるようになった。また、予想問題集は思った以上の成果で、サポーター達はできるだけ自分の苦手教科を選んで作成し、それによって確かな理解へつながる効果を実感したようであった。

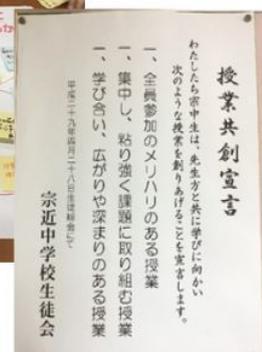
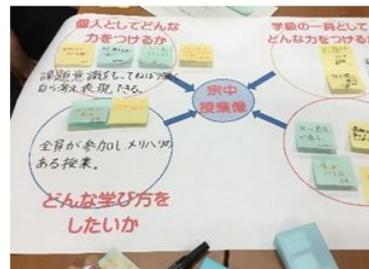
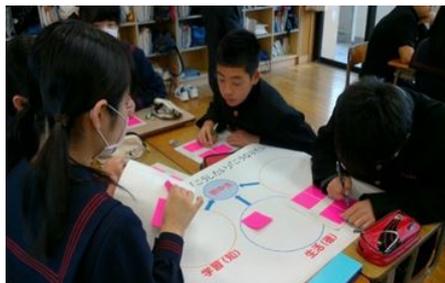
イ 生徒の目標設定と検証サイクル

第1週の全校朝会で全校の学習目標と生活目標が示されると、学年生徒会で学年の目標が設定され、それを受けて、次の学活では前の月の目標の振り返りと個人目標の設定が行われる。これは全クラスで背面掲示板に掲示されている。



ウ 「授業共創宣言」の採択

平成28年度3月、全校生徒の手で「めざす宗中生徒像」「めざす授業像」を考え、生徒会執行部によって集約、整理され提案されたものである。これをもとに平成29年度は様々な活動が提案・実施された。



エ 家庭と共に

「あなたはこの1ヶ月、学校の授業以外で一日にどれくらい勉強しましたか」という質問に対して0分と回答した生徒が、

28年度13.5%
(全国8.3%)であった。そこで、PTAの研修部とのタイアップでテスト勉強週間の見守りを始めた。テスト勉強計画表にサインやコメントを書いてくれるようになっていた。これまでのところ1年生では98%、2,3年生は約70%程度の実施率である。



(3) 基礎基本の習得

ア 宿題・チャレンジタイムの改善

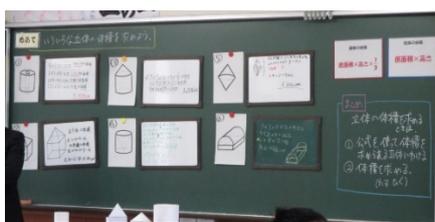


28年度末に宿題プロジェクトチームを発足し、宿題と朝の帯学習時間の《チャレンジタイム》の改革に着手した。それまでは平日の宿題は自主学习が中心であった。しかし、学力の2極化をさらに悪化させてしまう傾向にあった。そこで、1週間を1サイクルとした基礎基本の習得のためのプリントによる反復学習への転換を図った。

教科別・学年別 チャレンジタイムプリント棚

(4) 授業改善

ア 板書の構造化から問題解決的展開の授業へ



第1段階 生徒の思考の流れが見える板書 (H26)



第2段階 生徒の思考が整理された板書 (H27)



第3段階 問題解決的型の発問と板書 (H28)



第4段階 問題解決的な展開の授業 (H29)

問題解決的展開の学習での板書パターンを決めることで、1時間の学習過程も決まってくる。それによって、課題の把握→個人の思考→グループ討議→全体交流・討議→まとめ・振り返りという見通しができる。当初は板書を写すことが目的であった生徒たちだが、現在は考えたり、伝えたり、考え直したり、整理したりするためのツールとしての活用に向かいつつある。

イ 学習材・発問の工夫

《興味関心を引く学習材や発問の工夫例》

- ・写真から校舎の高さを求めるにはどんな方法があるか（数学科）
- ・学校案内を作ろう～トップ記事には何が良いか提案しよう（国語科）
- ・どちらのふるさとCMがいいか、批評文を書こう（国語科）
- ・線香が燃え尽きるまで何分かかるだろう（数学科）

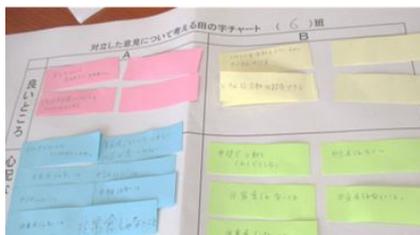


ウ 自己決定の場を与える

生徒自身が様々な情報を整理・分析し、課題に対して自分の考えを決める時間をとる。

考えはワークシート

に書くか、次のグループでの話し合いの準備としてふせんに書くなどで文字化する。



エ 自己存在感を与える

一つの課題に対して一緒に考える活動を通して、自分の考えを相手に伝えられたり、受け入れられたり、反応を返されたりすることから自己存在感を感じることができると考える。一斉指導ではなかなか全員が自己存在感を感じにくいですが、少人数になることで、より感じやすくなるのではないかと考え、今年度は30人以下学級の1年生だけでなく、2、3年生も1班の人数を4人とし、8～9班編成にした。班での話し合いを想定した人数設定である。従来の6人編成ではどうしても話し合いに加われない生徒が出てしまうが、4人班では、全員の考えを一通り発表するのも時間がかからないし、距離も近く、考えを伝えやすいメリットがある。欠点は司会や記録の役割を作りづらいところと、班の数が多いため、発表の場面に工夫が必要だという点である。



オ 共感的人間関係を育む

交流し、他者と認め合い、励まし合うことで共感的人間関係は育まれる。多くのグループ活動や全体交流での発表を通して、「認められる体験」を積み重ねてきた。また、生徒の考えや成果物を廊下に掲示し、見てもらうことでも自己存在感や共感的人間関係は育まれていると感じている。



3. 取組の成果の把握・検証

H28 3年生 全国調査				
教科	国語		数学	
	知識	活用	知識	活用
本校	74.8	69.1	52.9	40.5
県	74.7	66.2	60.9	42.1
全国	75.6	66.5	62.2	44.1

H28 3年生記述問題正答率			
	全国	県	本校
国語	58.3	58.2	64.1
数学	33.1	30.5	28.8

H29 3年生 全国調査				
教科	国語		数学	
	知識	活用	知識	活用
本校	79	73	66	49
県	79	73	64	47
全国	77.4	72.2	64.6	48.1

H29 3年生記述問題正答率			
	全国	県	本校
国語	55.9	56.1	59.1
数学	21.7	19.3	22.9

このような取組の結果、上記のように、活用する力の伸びが認められた。また、H29年度学力調査質問紙における「学校の授業などで自分の考えを他の人に説明したり文章に書いたりすることは難しい」の肯定率が全国62.8%に対して、本校は54.8%である。また、「400字詰め原稿用紙2枚程度の感想文や説明文を書くのは難しい」の肯定率が全国62.5%に対し、本校56.4%となっており、話したり書いたりすることへの抵抗が少なくなっていることが窺える。これは記述式問題の正答率にも現れており、選択式や短答式に比べ、記述式問題の正答率の方が高めになっている。また、B問題の無回答率に言及すれば、H29年度全国調査国語B問題の「スピーチの内容を聞き手からの意見に基づいて直す」問題では全国の無回答率が5.8%であるのに対し、本校1.6%。「アンケートをとる対象と質問内容、その質問についての回答を基にした内容を載せることで興味をもってもらえると考えた理由を書く」問題で全国の無回答率が7.4%であるのに対し、本校1.6%であった。このように、ほとんどの記述式問題の無回答率が1%台であり、答えが容易に出せない問題に対する粘り強さも感じられるようになった。

以上の取組から見えてきたことを次の5項目に整理してみた。

- ①考え、ゆらぎ、伝え合う授業によって、思考力・判断力・表現力を育む機会を作ることができる。
- ②振り返り、思い出す時間を作らなければ、忘れてしまう。
- ③学力定着に課題を抱える生徒には、視覚的な支援が有効であり、必要である。
- ④自ら学びに向かう力は周囲の「雰囲気」によって育てられる。
- ⑤繰り返す学習は学力の定着に必要である。

4. 今後の課題

活用する力は確実な上昇が見られるが、知識については結果にムラがあり、定着分野にばらつきがある。これは、授業でわかって復習しないと忘れてしまうことが原因だと考える。昨年度末に家庭学習を自主学習主体からプリント学習に移行したが、まだ不十分と感じており、さらに定着の方法としてさらによりよい方法を模索していきたい。その他、語彙力の向上、読書経験の増加、計画力の育成などが課題として考えられる。授業改善はもとより、帯学習時間の活用の工夫をさらに検討していきたいと考えている。